

令和7年度 日立市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度日立市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度日立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（4）主要な建設改良事業の事業費「513,380千円」を「514,150千円」に、「471,718千円」を「485,318千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	支	出	
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款 下水道事業費用	3,706,439 千円	△ 654 千円	3,705,785 千円
第2項 営業外費用	129,676 千円	△ 654 千円	129,022 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,384,350千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 122,893千円、過年度分損益勘定留保資金 168,484千円、当年度分損益勘定留保資金 848,241千円及び当年度利益剰余金処分額 244,732千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収	入	
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款 下水道事業資本的収入	2,189,503 千円	14,281 千円	2,203,784 千円
第1項 企業債	1,036,200 千円	7,100 千円	1,043,300 千円
第2項 国県補助金	757,521 千円	7,181 千円	764,702 千円

	支	出	
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款 下水道事業資本的支出	3,573,764 千円	14,370 千円	3,588,134 千円
第1項 建設改良費	2,105,151 千円	770 千円	2,105,921 千円
第2項 雨水対策費	471,718 千円	13,600 千円	485,318 千円

第5条 予算第7条に定めた起債の限度額「1,002,100千円」を「1,009,200千円」に、「1,036,200千円」を「1,043,300千円」にそれぞれ改める。

令和 7 年 6 月 1 2 日提出

日立市長 小 川 春 樹

令和 7 年 度 日 立 市 下 水 道
収 益 の 収 入
支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,706,439
	2. 営業外費用		129,676
		2. 消費税及び地方消費税	11,594

事業会計補正予算実施計画
及び支出
出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 654	3,705,785	
△ 654	129,022	
△ 654	10,940	消費税及び地方消費税 10,940 (△ 654)

資 本 的 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下 水 道 の 事 業 収 入			2,189,503
	1. 企 業 債		1,036,200
		1. 企 業 債	1,036,200
	2. 国 県 補 助 金		757,521
		1. 国 庫 補 助 金	757,521

支

款	項	目	既決予定額
1. 下 水 道 の 事 業 支 出			3,573,764
	1. 建 設 改 良 費		2,105,151
		2. 流域関連処理区改良費	513,380
	2. 雨 水 対 策 費		471,718
		1. 雨 水 対 策 費	471,718

及 び 支 出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
14,281	2,203,784	
7,100	1,043,300	
7,100	1,043,300	企 業 債 1,043,300 (7,100)
7,181	764,702	
7,181	764,702	国 庫 補 助 金 764,702 (7,181)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
14,370	3,588,134	
770	2,105,921	
770	514,150	委 託 料 122,716 (770)
13,600	485,318	
13,600	485,318	委 託 料 62,243 (13,600)

令和 7 年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	244,732,000
減価償却費	2,097,817,000
受取利息及び受取配当金	△ 92,000
支払利息	117,582,000
固定資産除却費	128,491,000
未収金増減額	86,822,804
未払金増減額	△ 55,853,846
長期前受金戻入額	△ 1,364,059,000
賞与引当金増減額	△ 1,591,434
法定福利費引当金増減額	△ 234,521
貸倒引当金増減額	<u>△ 358,000</u>
小計	1,253,256,003
利息及び配当金の受取額	92,000
利息の支払額	<u>△ 117,582,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,135,766,003
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,108,948,937
国庫補助金による収入	1,109,333,250
一般会計負担金による収入	188,162,000
工事負担金による収入	207,120,000
受益者負担金による収入	500,000
国庫補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 134,922,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,738,755,687
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,380,900,000
建設改良企業債償還による支出	△ 899,949,000
一般会計長期借入金による収入	<u>△ 76,945,050</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,005,950
4 資金増加（減少）額	△ 198,983,734
5 資金期首残高	<u>1,076,328,335</u>
6 資金期末残高	877,344,601

令和7年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 605,410,215

イ 建 物 2,723,797,127

減価償却累計額 △ 2,130,743,347 593,053,780

ウ 構 築 物 76,523,332,617

減価償却累計額 △ 44,002,643,444 32,520,689,173

エ 機 械 及 び 装 置 20,764,162,692

減価償却累計額 △ 10,676,581,222 10,087,581,470

オ 車 両 運 搬 具 9,795,671

減価償却累計額 △ 8,007,937 1,787,734

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,845,585

減価償却累計額 △ 51,301,211 3,544,374

キ 建 設 仮 勘 定 1,873,553,642

有形固定資産合計 45,685,620,388

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 933,814,698

無形固定資産合計 933,814,698

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000

投資合計 5,000,000

固定資産合計 46,624,435,086

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 877,344,601

(2) 未 収 金 332,384,103

貸倒引当金 △ 1,313,000 331,071,103

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 1,214,432,510

資 産 合 計 47,838,867,596

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,780,426,582</u>	
	企 業 債 合 計		9,780,426,582
(2)	他 会 計 借 入 金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>162,586,719</u>	
	他 会 計 借 入 金 合 計		<u>162,586,719</u>
	固 定 負 債 合 計		9,943,013,301
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>838,749,400</u>	
	企 業 債 合 計		838,749,400
(2)	未 払 金		817,524,299
(3)	預 り 有 価 証 券		2,500,000
(4)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	10,788,190	
	イ 法定福利費引当金	<u>2,118,747</u>	
	引 当 金 合 計		12,906,937
(5)	そ の 他 流 動 負 債		<u>4,281,205</u>
	流 動 負 債 合 計		1,675,961,841
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		62,715,991,102
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 36,555,270,339</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>26,160,720,763</u>
	負 債 合 計		37,779,695,905

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>9,530,309,678</u>	
	資 本 金 合 計		9,530,309,678
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	55,818,560	
	イ 国 県 補 助 金	36,552,750	
	ウ 受 益 者 負 担 金	16,369,254	
	エ 一 般 会 計 補 助 金	<u>29,847,922</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		138,588,486
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>390,273,527</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>390,273,527</u>
	剰 余 金 合 計		<u>528,862,013</u>
	資 本 合 計		<u>10,059,171,691</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>47,838,867,596</u></u>

令和7年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,077,688,965円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 12,937,000 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,546,000 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,671,000 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位 千円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,361,111	10,274	2,371,385
営業費用	3,285,910	172,935	3,458,845
営業損益	△924,799	△162,661	△1,087,460
経常損益	244,732	0	244,732
セグメント資産	41,889,958	5,948,910	47,838,868
セグメント負債	31,810,175	5,969,521	37,779,696
その他の項目			
他会計繰入金	113,858	37,700	151,558
減価償却費	1,934,334	163,483	2,097,817
支払利息	90,156	27,426	117,582

有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	598,748	282,587	881,335
------------------------	---------	---------	---------

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし